

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	下彦間地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	農林環境部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農山村振興課	下彦間地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農山村振興係			項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1231	名称		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	事業期間	開始年度	S6 2	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		終了年度	ー	事業分類	支援事業
	施策	3	中山間地域の活性化					
	基本事業	1	特色ある中山間地域づくりの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	中山間地域の活性化を図るため、各地域で活動するむらづくり団体が実施する地域の特色を活かした祭り・イベント等の事業の費用の一部を助成する。 ※ 下彦間地区むらづくり推進協議会は、下彦間地区の地域活性化のため、憩い館感謝祭、ホテル祭り、新そばまつり等を実施している。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	むらづくり団体が実施する地域の特色を活かした祭り・イベント等の開催を支援することにより、地域の活性化に寄与する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		農産物直売所・農村レストラン売上額	千円	値が大きいほど良い	100,800	94,000	95,000	96,000	97,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	（市の活動）本事業の対象となる祭り・イベント等が中止となったため補助金を交付できなかった。 （下彦間地区むらづくり推進協議会の活動）憩い館感謝祭（４月）、ホテル祭り（６月）については、協議会の都合により中止となった。 ※新そば祭り（11月）は、別事業による支援を活用し実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		イベント等実施回数	回	0	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	指標である農産物直売所・農村レストラン売上額についてはコロナ禍からの回復傾向が見られたが、イベントの中止により本事業による誘客や地域経済の活性化には寄与できなかった。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			農産物直売所・農村レストラン売上額	千円	76,242	78,350	93,234	93,364	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

団体構成員の高齢化が進み、後継者が不足している。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 団体の活動の一助とするため、令和8年度以後も継続して同様の支援を行うが、類似事業と統合し再編成の検討を行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中山間地域おこし協力隊員設置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	農林環境部		予算中事業名	予算科目	会計		事業計画	単年度繰り返し
	課	農山村振興課		中山間地域おこし協力隊員		款		新規or継続	継続事業
	係	農山村振興係		設置事業		項		市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1231	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目		義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			開始年度	H27	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	3	中山間地域の活性化						
	基本事業	1	特色ある中山間地域づくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	3 大都市圏をはじめとする市外の人材を誘致し、地域活動に従事してもらうことをもって、地域力の維持及び強化や地域の活性化を図る。 地域おこし団体と一緒に活動する隊員に、報償金や地域協力活動事業補助金を交付する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	中山間地域おこし協力隊員を設置して地域おこし団体等との協働活動や地域資源等の活用・PRを行うことにより、地域力の維持・強化や中山間地域への誘客等を促進し、地域活性化を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		中山間地域の施設利用者数	人	値が大きいほど良い	112,000	75,000	80,000	85,000	90,000
		農産物直売所・農村レストラン売上額	千円	値が大きいほど良い	100,800	94,000	95,000	96,000	97,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	隊員の設置なし	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		協力隊員数	人	1	1	0	0
		中山間地域の人数	人	10,072	9,866	9,637	9,352
		事業費計	千円	3,304	2,920	0	0
		一般財源	千円	3,304	2,920	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	指標である中山間地域の施設利用者数については、一部施設の休止が影響し減少したが、農産物直売所・農村レストラン売上額についてはコロナ禍からの回復傾向が見られた。現在、隊員の設置なしにより本事業による誘客や地域経済の活性化には寄与できなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		中山間地域の施設利用者数	人	57,506	61,878	60,944	54,953	効果が下がった	×
		農産物直売所・農村レストラン売上額	千円	76,242	78,350	93,234	93,364	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	達成	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標					
	効果は変わらない指標数	0指標			1指標		1指標
	効果が下がった指標数	1指標					
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標未設定				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

中山間地域で活動する地域おこし団体等から隊員設置の相談はあるが、団体における受入体制の整備に時間を要しており、現時点では新たな導入地区や時期についての具体的な見通しは立っていない。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 隊員の設置を希望する団体等で受入体制が整う団体があれば、設置に向けた協議を重ねて予算措置や募集要項等の準備を行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中山間地域実践活動支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	農林環境部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	農山村振興課		中山間地域実践活動支援事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農山村振興係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	1231	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H28	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	3	中山間地域の活性化						
	基本事業	1	特色ある中山間地域づくりの推進						
				中山間地域実践活動支援事業費補助金交付要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地理的に不利な条件に加え、農業者の高齢化や過疎化による地域活動の停滞、集落機能の低下が問題となる中山間地域において、人を呼び込むための受け入れ体制づくりをはじめとした地域住民等の自主的な取り組みを支援する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域おこし団体等が行う中山間地域に人を呼び込むための受入体制づくり等の自主的な取組みを支援することにより、中山間地域の活性化を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		中山間地域の施設利用者数	人	値が大きいほど良い	112,000	75,000	80,000	85,000	90,000
		農産物直売所・農村レストラン売上額	千円	値が大きいほど良い	100,800	94,000	95,000	96,000	97,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 事業主体の作原むらづくり推進協議会へ補助金を交付した (仙波むらづくり推進委員会の活動) 農村レストラン整備（テーブル・椅子の設置）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金交付の手続き	件	1	0	1	1
		事業費計	千円	600	0	516	580
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	600	0	516	580
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	中山間地域に人を呼び込むための受入体制づくり等の自主的な取組みを支援することにより、中山間地域の活性化が図られた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			中山間地域の施設利用者数	人	57,506	61,878	60,944	54,953	効果が下がった	×
			農産物直売所・農村レストラン売上額	千円	76,242	78,350	93,234	93,364	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成		
				未達成	1指標	1指標
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	目標未設定			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

中山間地域で活動している地域団体等の高齢化や会員の減少により、事業を活用できるような新たな取組みを行う人的余力のある団体が減ってきている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 事業の活用意向を示している団体と連携して取組みを進める。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中山間地域等直接支払交付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	農林環境部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	農山村振興課		中山間地域等直接支払交付事業		款	6	新規or継続	継続事業	
	係	農山村振興係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	1231	名称		根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		中山間地域等直接支払交付金実施要領	事業期間	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	－	事業分類	支援事業	
	施策	3	中山間地域の活性化							
	基本事業	1	特色ある中山間地域づくりの推進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	農業の有する多面的機能の確保を図るため、農用地に傾斜がある等により生産条件が不利な中山間地域等において、農用地を維持・管理する協定に基づき5年以上継続される農業生産活動等を行う集落に対し交付金を交付する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	協定期間において農業生産活動等を維持することにより、中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を確保することを目的とする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画			
		農業生産活動面積/協定した農用地の面積	%	値が大きいほど良い	100	R8	R9	R10	R11

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 協定に基づく農業生産活動を行った集落に対し、交付金を交付した。 (事業主体の活動) 協定に基づく活動 梅園町新耕地集落 30,537㎡ 梅園町保木沢集落 18,261㎡	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		要件を満たす農用地の面積	ha	18.2	18.2	18.2	18.2
		事業費計	千円	995	995	981	231
		一般財源	千円	258	258	259	60
		特定財源（国・県・他）	千円	737	737	722	171
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	本事業により、取組集落における農用地が適正に管理され多面的機能が確保された。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		農業生産活動面積/協定した農用地の面積	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		1指標		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	達成			
	効果は変わらない指標数	1指標	未達成			
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定			
	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本事業の対象となる中山間地域は、高齢化が著しく、本事業の実施が困難となる集落が年々増えている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 必要に応じて関係機関と連携しながら、取組集落を支援する。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	仙波地区むらづくり推進委員会イベント開催支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	農林環境部		予算中事業名		予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農山村振興課		仙波地区むらづくり推進委員			款	6	新規or継続	継続事業
	係	農山村振興係		会イベント開催支援事業			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1231	名称		根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		佐野市むらづくり団体イベント開催支援事業費補助金交付要領		開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり				終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	3	中山間地域の活性化							
	基本事業	1	特色ある中山間地域づくりの推進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	中山間地域の活性化を図るため、各地域で活動するむらづくり団体が実施する地域の特色を活かした祭り・イベント等の事業の費用の一部を助成する。 ※仙波地区むらづくり推進委員会は、仙波地区の地域活性化のため、仙波地区新そばまつりを秋に実施している。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	むらづくり団体が実施する地域の特色を活かした祭り・イベント等の開催を支援することにより、地域の活性化に寄与する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		農産物直売所・農村レストラン売上高	千円	値が大きいほど良い	100,800	94,000	95,000	96,000	97,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	（市の活動）新そばまつりを秋に実施したが、別事業による支援を活用したため本事業の補助対象外となり、補助金を交付できなかった。 （仙波地区むらづくり推進委員会の活動）※新そば祭り（11月）は、別事業による支援を活用し実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		イベント等実施回数	回	1	0	0	0
		事業費計	千円	52	0	0	0
		一般財源	千円	52			
		特定財源（国・県・他）	千円	0			
（3）活動による効果	指標である農産物直売所・農村レストラン売上額についてはコロナ禍からの回復傾向が見られたが、イベントの未開催により本事業による誘客や地域経済の活性化には寄与できなかった。	（うち受益者負担）	千円	0			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
	農産物直売所・農村レストラン売上高	千円	76,242	78,350	93,234	93,364	効果が上がった	×

（3）活動による効果

効果説明	指標である農産物直売所・農村レストラン売上額についてはコロナ禍からの回復傾向が見られたが、イベントの未開催により本事業による誘客や地域経済の活性化には寄与できなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		農産物直売所・農村レストラン売上高	千円	76,242	78,350	93,234	93,364	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

団体構成メンバーの高齢化が進み、後継者が不足している。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 団体の活動の一助とするため、令和8年度以後も継続して同様の支援を行うが、類似事業と統合し再編成の検討を行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市むらづくりそばスタンプラリー開催支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	農林環境部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農山村振興課		佐野市むらづくりそばスタンプラリー開催支援事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農山村振興係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1231	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市むらづくりそばスタンプラリー開催事業費交付金交付要領	事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	3	中山間地域の活性化						
	基本事業	1	特色ある中山間地域づくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	そば生産の盛んな中山間地域の活性化を図るため、市内のむらづくり団体が運営する農村レストランを巡るそばスタンプラリーを開催する。このスタンプラリーの主催団体である佐野市むらづくり推進協議会へ交付金を交付する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	そばスタンプラリーの開催により、農村レストランへの誘客を促進し、中山間地域の活性化を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		スタンプラリー応募件数	件	値が大きいほど良い	500	300	350	400	450
		スタンプラリー参加者数	人	値が大きいほど良い	550	600	700	800	900

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	（市の活動）協議会事務局として、紙媒体のスタンプラリーとデジタルスタンプラリー方式の併用方式へ変更して開催する案をとりまとめ協議会に諮った。また、協議会に対し開催経費に係る交付金を交付した。 （協議会の活動）紙媒体のスタンプラリーとデジタルスタンプラリー方式の併用方式に変更して開催した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		農村レストラン数	店		4	4	4
		開催期間	日		86	91	93
		事業費計	千円	0	800	1,300	1,300
		一般財源	千円		800	1,300	0
		特定財源（国・県・他）	千円		0	0	1,300
		（うち受益者負担）	千円		0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	併用方式での開催により、延べ307名が全4店舗の農村レストランを巡り、賞品の抽選に応募した。結果として前年度比で165名増となった。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		スタンプラリー応募件数	件			269	142	307	効果が上がった	×
		スタンプラリー参加者数	人					1041	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度の結果を分析し課題を明確にした上で、次年度の開催に向けて関係者と検討する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 前年度の課題への対応策を検討した上でスタンラリーを実施する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	作原地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	農林環境部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農山村振興課	作原地区むらづくり推進協議		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農山村振興係	会イベント開催支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1231	名称	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		開始年度	H 1	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	3	中山間地域の活性化					
	基本事業	1	特色ある中山間地域づくりの推進					
			根拠法令、条例等					
			佐野市むらづくり団体イベント開催支援事業費補助金交付要領					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	中山間地域の活性化を図るため、各地域で活動するむらづくり団体が実施する地域の特色を活かした祭り・イベント等の事業の費用の一部を助成する。 ※作原地区むらづくり推進協議会は、作原地区の地域活性化のため、蓬山まつりを春と秋に実施している。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	むらづくり団体が実施する地域の特色を活かした祭り・イベント等の開催を支援することにより、地域の活性化に寄与する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		農産物直売所・農村レストラン売上額	千円	値が大きいほど良い	100,800	94,000	95,000	96,000	97,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	（市の活動）祭り・イベント等が中止となったため補助金を交付できなかった。 （作原地区むらづくり推進協議会の活動）蓬山春まつり（4月）は団体都合等により中止となった。蓬山秋まつり（10月）については、別事業による支援を活用し実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		イベント等実施回数	回	0	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	指標である農産物直売所・農村レストラン売上額についてはコロナ禍からの回復傾向が見られたが、イベントの中止により本事業による誘客や地域経済の活性化には寄与できなかった。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			農産物直売所・農村レストラン売上額	千円	76,242	78,350	93,234	93,364	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果が上がった	目標達成	達成	未達成	1指標
			目標未設定			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

団体構成員の高齢化が進み、後継者が不足している。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 団体の活動の一助とするため、令和8年度以後も継続して同様の支援を行うが、類似事業と統合し再編成の検討を行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	全国山村振興連盟栃木県支部参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	農林環境部		予算中事業名		予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農山村振興課		全国山村振興連盟栃木県支			款	6	新規or継続	継続事業
	係	農山村振興係		部参画事業			項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1231	名称		根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業 期間	開始年度	不明	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	－	事業分類	参画事業	
	施策	3	中山間地域の活性化							
	基本事業	1	特色ある中山間地域づくりの推進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地域林業の振興と山村地域の活性化を目指した活動を行う全国連盟の県支部に参画する。 栃木県内の山村地域のある11市町で構成：鹿沼市、日光市、矢板市、那須塩原市、佐野市、大田原市、栃木市、茂木町、塩谷町、那珂川町、那須町
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	栃木県内の山村地域を抱える市町における林業のさらなる発展振興を目指し、山村の地域格差、所得格差の是正を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		農産物直売所・農村レストラン売上額	千円	値が大きいほど良い	100,800	94,000	95,000	96,000	97,000

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 負担金の支出 (団体の活動) 林野等に関する重要な情報及び参考資料の提 供、林野問題に関する重要な林政に関し、県、政府、国会並びに 政党に対する建議、要望等。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		山村振興情報の提供	回	6	6	6	6
		事業費計	千円	40	49	49	49
		一般財源	千円	40	49	49	49
		特定財源(国・県・他)	千円	0	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	林野等に関する国会・政党等への建議・要望活動や、国の政策等にかかる情報の提供を受け、林業振興と山村地域の活性化に係る市の施策の参考としている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		農産物直売所・農村レストラン売上額	千円	76,242	78,350	93,234	93,364	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	1指標		
	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国の施策等に係る情報の提供を受け、林業振興と山村地域の活性化により効果的な市の各施策への反映を検討する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 上記に同じ
---	-------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県中山間地域活性化推進協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	農林環境部		予算中事業名		予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農山村振興課		栃木県中山間地域活性化推 進協議会参画事業			款	6	新規or継続	継続事業
	係	農山村振興係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1231	名称		根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		栃木県中山間地域活性化推 進協議会規約		開始年度	H8	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり				終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	3	中山間地域の活性化							
	基本事業	1	特色ある中山間地域づくりの推進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	中山間地域を抱える栃木県の市町が、緊密な連携を図ることにより中山間地域の活性化を推進することを目的とする協議会に参画する。 栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、大田原市、矢板市、那須塩原市、那須烏山市、茂木町、塩谷町、那須町、那珂川町の12市町で構成される。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	過疎化や高齢化の進行など、様々な課題を有する栃木県の中山間地域を抱える市町間の緊密な連携を図ることにより、中山間地域の活性化を推進することを目的とする。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		農産物直売所・農村レストラン売上額	千円	値が大きいほど良い	100,800	94,000	95,000	96,000	97,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 負担金の支払、総会・事務連絡会議の参加、民間発行の雑誌への情報掲載、県内外事例調査（講演会）や、中山間地域PRグッズ作成を行った。 (栃木県中山間地域活性化推進協議会の活動) 総会、事務連絡会議、予算確保の要望活動、とちまるショップ出展、民間発行の雑誌等への記事掲載を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		イベント等の参加回数	数	1	1	0	0
		広報誌等の発行部数	部	43,000	43,000	43,000	43,000
		事業費計	千円	340	326	284	286
		一般財源	千円	340	326	284	286
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	様々な課題を有する栃木県の中山間地域を抱える市町間の緊密な連携を図ったことにより、中山間地域の活性化を推進することができ、指標である農産物直売所・農村レストラン売上額の増加に寄与できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		農産物直売所・農村レストラン売上額	千円	76,242	78,350	93,534	93,364	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	効果が下がった
指標全体		効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

構成市町の持ち回りで事務局を担っているため、現状以上の事業の拡大は難しい。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き構成市町と緊密な連携を図り継続的な活動を行うことにより、県全体の中山間地域の活性化を図る。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	秋山の里協議会イベント開催支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	農林環境部		予算中事業名		予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農山村振興課		秋山の里協議会イベント開催			款	6	新規or継続	継続事業
	係	農山村振興係		支援事業			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1231	名称		根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		佐野市むらづくり団体イベント		開始年度	S62	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		開催支援事業費補助金交付		終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	3	中山間地域の活性化		要領					
	基本事業	1	特色ある中山間地域づくりの推進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	中山間地域の活性化を図るため、各地域で活動するむらづくり団体が実施する地域の特色を活かした祭り・イベント等の事業の費用の一部を助成する。 ※秋山の里協議会は、秋山地区の地域活性化のため、ゆとりの文化展を実施している。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	むらづくり団体が実施する地域の特色を活かした祭り・イベント等の開催を支援することにより、地域の活性化に寄与する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		農産物直売所・農村レストラン売上額	千円	値が大きいほど良い	100,800	94,000	95,000	96,000	97,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	（市の活動）祭り・イベント等が中止となったため補助金を交付できなかった。 （秋山の里協議会の活動）あきやま学寮（体験館）を会場とする、ゆとりの文化展（10月）については会場都合により中止となった。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		イベント等実施回数	回	0	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	指標である農産物直売所・農村レストラン売上額についてはコロナ禍からの回復傾向が見られたが、イベントの中止により本事業による誘客や地域経済の活性化には寄与できなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		農産物直売所・農村レストラン売上額	千円	76,242	78,350	93,234	93,364	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

団体構成員の高齢化が進み、後継者が不足している。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 団体の活動の一助とするため、令和8年度以後も継続して同様の支援を行うが、類似事業と統合し再編成の検討を行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	菜蟲館維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	農林環境部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農山村振興課		菜蟲館維持管理事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農山村振興係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1231	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			開始年度	H14	実施方法	一部委託
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	3	中山間地域の活性化						
	基本事業	1	特色ある中山間地域づくりの推進						
			佐野市菜蟲館条例						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	農林産物の付加価値を高め、地域農林産物の消費拡大等により農林業の振興・活性化に寄与するため設置された菜蟲館の維持管理事業。 所在地：佐野市柿平町473番地1 延床面積：357.73㎡ 建築面積：425.01㎡
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地元住民や団体等が農林産物の加工販売等に本施設を活用することにより、地域農林業の振興と活性化を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		利用日数	日	値が大まかいほど良い	20	20	20	20	20
		利用者数	人	値が大まかいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・利用申請受付、利用許可書発行、使用料徴収 ・施設維持管理（敷地内除草をシルバー人材センターへ業務委託） ・施設の点検及び修繕 ・光熱水費の支払い及び消耗品の購入	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用許可証の発行件数	件	6	7	6	4
		修繕箇所数	箇所	0	0	3	0
		事業費計	千円	817	815	766	729
		一般財源	千円	738	753	713	695
		特定財源（国・県・他）	千円	79	62	53	34
		（うち受益者負担）	千円	79	62	53	34

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	毎月1回施設を見まわり、利用者が支障なく施設を活用できるよう維持管理した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		利用日数	日	27	23	19	12	効果が下がった	×
		利用者数	人	125	125	102	63	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	2指標
	効果が下がった指標数	2指標	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地元のむらづくり団体の活動休止により、平成27年4月以降農村レストランとしての利用は無い。農村レストラン以外では、地元住民によるみそ加工の利用がある。 休止中の地元むらづくり団体へ再開に向けて働きかけを引き続き行う必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き、利用者が支障なく施設を活用できるよう維持管理を行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	農村公園維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	農林環境部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農山村振興課			款	6	新規or継続	継続事業
	係	農山村振興係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1231	名称	事業期間	目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		開始年度		実施方法	一部委託
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	3	中山間地域の活性化					
	基本事業	1	特色ある中山間地域づくりの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	土地改良事業等の導入に伴い、地元からの要望により整備した公園の維持管理事業。計8箇所の農村公園を維持管理している。（下彦間農村公園、白岩農村公園、御神楽農村公園、役の溜ふれあいの里、中農村公園、あくと農村広場、氷室農村公園、飛駒出川湧水公園）
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	農村居住者の健康増進と憩いの場として適切な利用ができるように維持管理を行う。	効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画			
		不都合なく利用できる公園/公園設置数	%	値が大きいほど良い	100	R8	R9	R10	R11

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・光熱水費の支払及び消耗品の購入 ・トイレ清掃、ゴミ拾い、草刈り及び芝生の管理 ※町会やシルバー人材センターへ業務委託 ・浄化槽維持管理（業務委託） ・遊具の除却 ・施設の修繕	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		公園設置数	箇所	8	8	8	8
		事業費計	千円	1,883	2,481	6,779	10,122
		一般財源	千円	1,883	2,239	6,779	5,227
		特定財源（国・県・他）	千円	0	242	0	4,895
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	定期的な清掃・除草や、老朽化した遊具の撤去等を適宜行い、利用者が安全に公園を利用できるよう維持管理した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		不都合なく利用できる公園/公園設置数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果	効果	効果
	目標未達成だった指標数	0指標				
効果	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標		未達成		
	指標全体	効果は変わらない		目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

遊具の点検を専門業者に委託して実施した。その結果、老朽化により撤去や修繕を要する遊具が複数確認されている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 撤去や修繕を要する遊具が複数あるため、計画的に遊具の撤去・修繕を進める。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	飛駒地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	農林環境部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農山村振興課	飛駒地区むらづくり推進協議		款	6	新規or継続	継続事業
	係	農山村振興係	会イベント開催支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1231	名称	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		開始年度	S63	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	3	中山間地域の活性化					
	基本事業	1	特色ある中山間地域づくりの推進					
			根拠法令、条例等					
			佐野市むらづくり団体イベント開催支援事業費補助金交付要領					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	中山間地域の活性化を図るため、各地域で活動するむらづくり団体が実施する地域の特色を活かした祭り・イベント等の事業の費用の一部を助成する。 ※飛駒地区むらづくり推進協議会は、飛駒地区の地域活性化のため、鯉来まつり、根古屋森林公園まつりを実施している。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	むらづくり団体が実施する地域の特色を活かした祭り・イベント等の開催を支援することにより、地域の活性化に寄与する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		農産物直売所・農村レストラン売上額	千円	値が大きいほど良い	100,800	94,000	95,000	96,000	97,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	（市の活動）祭りの開催に要する費用の一部について、補助金を交付した。 （飛駒地区むらづくり推進協議会の活動）鯉来まつり（5月）を実施した。 ※根古屋森林公園まつり（11月）は、別事業による支援を活用し実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		イベント等実施回数	回	0	1	1	1
		事業費計	千円	0	21	22	39
		一般財源	千円	0	21	22	39
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	指標である農産物直売所・農村レストラン売上額についてはコロナ禍からの回復傾向が見られ、イベントの実施により本事業による誘客や地域経済の活性化に寄与できた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			農産物直売所・農村レストラン売上額	千円	76,242	78,350	93,234	93,364	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果が上がった	目標達成	達成	1指標	
			目標未設定	未達成		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

団体構成員の高齢化が進み、後継者が不足している。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 団体の活動の一助とするため、令和8年度以後も継続して同様の支援を行うが、類似事業と統合し再編成の検討を行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	高齢者センター改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	農林環境部	予算中事業名	会計科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	農山村振興課			款	6	新規or継続	新規事業
	係	農山村振興係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1231	名称	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		開始年度	令和7年度	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		終了年度	令和7年度	事業分類	施設等整備事業
	施策	3	中山間地域の活性化					
	基本事業	1	特色ある中山間地域づくりの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	建築物定期点検や食品衛生法に基づく営業許可更新に係る現地検査において指摘を受けている箇所を改修し、適切な食品衛生環境の確保と施設の長寿命化を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	主に農村レストランとして活用されている高齢者センターについて、建築物定期点検や食品衛生法に基づく営業許可更新に係る現地検査において指摘を受けている箇所を改修し、適切な食品衛生環境の確保と施設の長寿命化を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		営業日数	日	値が大きいほど良い	120	120	120	120	120
		来客数	人	値が大きいほど良い	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	●農林漁家高齢者センター内外装改修工事 【内容】直売所・事務室・玄関・廊下・そば加工室・漬物加工室・味噌加工室の内装床修繕、和室の天井の修繕、そば加工室土間修繕・防水処理、屋根腐食止塗装、外壁清掃などを施工した ●高齢者センターＴＶアンテナ工事 【内容】佐野ケーブルテレビ廃止予定に伴いアンテナ設置	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用許可証の発行件数	件	29	29	28	29
		修繕箇所数	箇所	0	2	3	1
		事業費計	千円	0	0	0	14,275
		一般財源	千円				75
		特定財源（国・県・他）	千円				14,200
		（うち受益者負担）	千円				0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	建築物定期点検や食品衛生法に基づく営業許可更新に係る現地検査において指摘を受けていた箇所を改修することで、利用者が支障なく施設を活用できる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		営業日数	日	94	119	108	111	効果が上がった	×
		来客数	人	4,775	6,015	5699	4817	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	2指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本施設は主に農村レストランの営業に活用されていることから、引き続き営業ができるよう支援を継続していくが、運営団体の高齢化が進み、後継者が不足している。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き適切な維持管理を行うとともに、農村レストランが継続的に運営されるよう、団体に対し必要に応じて関係機関と連携しながら支援を行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	高齢者センター維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	農林環境部		予算中事業名		予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	農山村振興課		高齢者センター維持管理事業			款	6	新規or継続	継続事業	
	係	農山村振興係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	1231	名称		根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		佐野市農林漁家高齢者センター条例		事業期間	開始年度	H 1	実施方法	一部委託
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり				終了年度	—	事業分類	施設維持管理事業	
	施策	3	中山間地域の活性化								
	基本事業	1	特色ある中山間地域づくりの推進								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	農林業地域の特性を生かした高齢者の生きがい対策の実現と、地域的連帯感の高揚及び本市の農林業の振興に寄与するために設置された高齢者センターの維持管理事業。 所在地：佐野市仙波町2445番地1 延床面積：413.98㎡ 建築面積：460.49㎡
------	---

（2）目的		（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域住民や団体等が農産物の加工販売等に本施設を活用することにより、地元の農林業の振興と地域活性化を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		営業日数	日	値が大まかいほど良い	120	120	120	120	120
		来客数	人	値が大まかいほど良い	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・利用申請受付、利用許可書発行、使用料徴収 ・施設維持管理業務委託（仙波地区むらづくり推進委員会） ・施設の点検及び修繕 ・光熱水費の支払い及び消耗品の購入	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用許可証の発行件数	件	29	29	28	29
		修繕箇所数	箇所	0	2	3	1
		事業費計	千円	1,550	1,910	1,676	1,607
		一般財源	千円	440	622	377	411
		特定財源（国・県・他）	千円	1,110	1,288	1,299	1,196
		（うち受益者負担）	千円	1,110	1,288	1,299	1,196

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果		（4）事業効果を説明する数値データの推移							
効果説明	施設の修繕等を随時行い維持管理することで、利用者が支障なく施設を活用できる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		営業日数	日	94	119	108	111	効果が上がった	×
		来客数	人	4,775	6,015	5698	4817	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成		
	効果が下がった指標数	1指標	未達成	1指標	1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本施設は主に農村レストランの営業に活用されているが、運営団体の高齢化が進み、後継者が不足している。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き適切な維持管理を行うとともに、農村レストランが継続的に運営されるよう、団体に対し必要に応じて関係機関と連携しながら支援を行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	魅力ある中山間地域づくり事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	農林環境部		予算中事業名		予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	農山村振興課		魅力ある中山間地域づくり事業			款	6	新規or継続	継続事業	
	係	農山村振興係					項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	1231	名称		根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		魅力ある中山間地域づくり事業費補助金交付要領		事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり				終了年度	－	事業分類	支援事業	
	施策	3	中山間地域の活性化								
	基本事業	1	特色ある中山間地域づくりの推進								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地域おこし団体等が実施する農村体験、都市住民との交流や誘客促進、定住促進に向けた取組、地域の特性を活かした農産物生産、その他、地域に人を呼び込むために必要な機械の導入や施設の整備・改修等の条件整備に対し補助を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	中山間地域の豊かな自然、美しい景観、地域の伝統文化などの地域資源を生かした都市住民との交流等を通じて、地域に多くの人を呼び込むために必要な機械や施設の整備を支援し、地域の活性化を図り、魅力ある中山間地域の形成を促進する。	（3）目標値		↓選択して下さい						後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11				
		中山間地域の施設利用者数	人	値が大きいほど良い	112,000	75,000	80,000	85,000	90,000				
		農産物直売所・農村レストラン売上額	千円	値が大きいほど良い	100,800	94,000	95,000	96,000	97,000				

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	（市の活動） 事業活用団体の掘り起こし （事業主体の活動） 令和7年度は活用団体なし	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金交付の手続き	件		1	0	0
		事業費計	千円	0	1,000	0	0
		一般財源	千円		500	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円		500	0	0
		（うち受益者負担）	千円		0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	令和7年度は、本事業の活用団体の掘り起こしを行ったが、結果的に取組団体がなく事業が実施できなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		中山間地域の施設利用者数	人	57,506	61,878	60,944	54,953	効果が下がった	×
		農産物直売所・農村レストラン売上額	千円	76,242	78,350	93,234	93,364	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

中山間地域で活動している地域団体等の高齢化や会員の減少により、事業を活用できるような新たな取組みを行う人的余力のある団体が減ってきている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
令和8年度は団体からの事業活用の要望があるため、支援を行っていく。	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市林業振興会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農山村振興課				款	6	新規or継続	継続事業
	係	森林整備係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1232	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	3	中山間地域の活性化						
	基本事業	2	林業の活性化						
				佐野市補助金等交付規則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	会員の林業経営等の合理化及びその経済的社会的地位の向上及び地域林業の振興を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	会員の各種視察・研修会等への積極的な参加を促進し、後継者の育成を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		市内民有林の木材伐採面積	ha	値が大きいほど良い	160	170	180	190	200

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・チェーンソーカービング、クラフト教室を開催した。 ・県南地区林業振興協会の研修会に参加した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		団体の研修会等の活動数	回	2	2	1	2
		事業費計	千円	75	75	75	75
		一般財源	千円	75	75	75	75
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	地域林業の担い手となる個人、事業者からなる団体で、林業経営の手法や林業の活性化を図るための支援を講じ、林業経営における木材生産の安定化に繋がっている。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			市民民有林の木材伐採面積	ha	308	203	149	219	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標		目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標			未達成	
	効果が下がった指標数	1指標			目標未設定	
	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

豪雨等により森林内の林道被害や、鹿の食害による植栽後の幼木の全滅や熊の皮剥ぎによる立ち枯れが増大しており、再造林を促す対応が必要。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	森林環境譲与税を活用し、林業経営の促進を図る。
---	------	-------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	分収造林事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農山村振興課		分収造林事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	森林整備係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1232	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	分収林特別措置法		開始年度	S42	実施方法	一部委託
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	3	中山間地域の活性化						
	基本事業	2	林業の活性化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	整備が困難な市有林について、国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センターとの分収造林契約により、森林の保護を目的として森林整備を実施する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	分収林特別措置法の規定に基づき、造林地所有者が土地を提供し、造林者が植栽、保育及び管理の費用負担を行い、適正な森林の造成を目的とする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		市内民有林の木材伐採面積	ha	値が大きいほど良い	160	170	180	190	200

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	令和7年度は群馬県桐生市高戸口の森林管理のための歩道の新設及び立木の生物害防除のための剥皮被害対策を実施した。 分収造林事業（市有林高戸口第2）歩道新設業務委託 分収造林事業（市有林高戸口第2）生物害防除業務委託	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		分収契約による事業件数	件	2	2	2	2
		事業費計	千円	950	972	859	987
		一般財源	千円	9	9	9	8
		特定財源（国・県・他）	千円	941	963	850	979
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	市所有の山林において森林整備センターの森林施業計画によって撫育管理することで、事業は着実に進められ、森林整備の促進に繋がっている。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			市民民有林の木材伐採面積	ha	308	203	149	219	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成		1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定			
	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

クマによる皮はぎ被害が増加しているため、森林整備センターと効果的な獣害対策について検討を要する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 森林整備センターの森林施業計画にそって、継続実施する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市有林管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農山村振興課				款	6	新規or継続	継続事業
	係	森林整備係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1232	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H16	実施方法	一部委託
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	3	中山間地域の活性化						
	基本事業	2	林業の活性化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市有林の管理 市有林面積 288.28ha(13箇所) ・森林保険の契約更新、間伐等森林管理業務、市有林巡視業務委託、森林組合賦課金の納付
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	公益的な多面的機能を備えた健全な市有林の育成。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		市内民有林の木材伐採面積	ha	値が大きいほど良い	160	170	180	190	200

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・森林保険の契約更新 ・市有林巡視業務委託 ・森林組合賦課金の納付	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		巡視等管理業務面積	ha	68	6	42	41
		事業費計	千円	3,476	3,918	2,921	2,999
		一般財源	千円	3,476	3,918	2,921	2,999
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	造林地の撫育状況の確認、自然災害や獣害の被害状況を把握し、森林の保全管理することで効率的な伐採等の森林整備に結びついている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		市内民有林の木材伐採面積	ha	308	203	149	219	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成		1指標
	効果が下がった指標数	1指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

鹿、熊による立木への被害が増加している。獣害被害の防衛と被害後の対応策を講じ、被害の減少につなげる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 森林法に基づく所有者の責務として適正な管理を継続し行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	松くい虫防除事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農山村振興課				款	6	新規or継続	継続事業
	係	森林整備係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	1232	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	S53	実施方法	一部委託
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	3	中山間地域の活性化						
	基本事業	2	林業の活性化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	森林病虫害等防除法に基づき、本市において発生している松くい虫の被害対策として、伐倒駆除・樹幹注入を実施する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	松くい虫被害の拡大を防止し、健全で木材生産性の高い森林が創出する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		市内民有林の木材伐採面積	ha	値が大きいほど良い	160	170	180	190	200

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・実施森林 唐沢山（対象木8本）樹幹注入	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		防除対象松林面積	ha	112	112	112	112
		事業費計	千円	2,210	1,824	413	468
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	2,210	1,824	413	468
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	森林の有する多面的機能の保全を図ることを目的としているため、被害を減少させることにより、その保全確保と森林整備に結びつくものである。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			市内民有林の木材伐採面積	ha	308	203	149	219	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	目標達成	達成	効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標			未達成			1指標
	効果が上がった指標数	0指標			目標未設定			
	効果は変わらない指標数	0指標						
	効果が下がった指標数	1指標						
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった						
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現在被害は横ばい状態であるが、被害防除を実施しなければ全滅の恐れもある。公益的機能維持増進の重要性が認知されてきている。法令等の規定により高度公益機能森林及び地区保全森林を設定し、守るべき松林を絞り込むことにより、より効果的かつ限定的に防除対策を継続する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 補助金を活用し松くい虫の被害拡大防止のための防除対策を継続する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	林業者育成支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農山村振興課	林業者育成支援事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	森林整備係			項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1232	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	事業 期間	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		終了年度		事業分類	支援事業
	施策	3	中山間地域の活性化					
	基本事業	2	林業の活性化					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	質の高い林業従事者の育成と林業従事者の安全意識の向上を目標に、高性能林業機械リース、林業従事者に必要な安全教育及び技能講習の受講料、労働安全装備品または機械器具の整備について助成する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	林業の質の高い林業従事者の育成と林業従事者の安全意識の向 上、労働安全装備品、機械器具の整備について助成し、労働条件 の向上を図り、林業従事者の減少を防ぐ。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		経営計画策定面積	ha	値が大きいほど良い	5,392	5,000	5,050	5,100	5,150
		市内民有林の木材伐採面積	ha	値が大きいほど良い	160	170	180	190	200

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	補助交付申請書受領及び交付決定 安全装備品 3件 研修 1件	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金申請金額	円		889	739	637
		事業費計	千円	0	889	739	637
		一般財源	千円		0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円		889	739	637
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	事業所における安全装備品の更新や、夏場の熱中症対策など従事者の安全対策の向上により、施業量の拡大に結びついている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		経営計画策定面積	ha	4,242	4,518	4053	4409	効果が上がった	×
		市内民有林の木材伐採面積	ha	308	203	149	219	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

林業従事者の減少や担い手不足により労働環境や林業事業体の体制強化が求められている。林業関係者への周知を十分に行うとともに、支援内容については林業者からの意見を反映し、より効果的な支援ができるよう要綱内容の見直しを行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 森林環境譲与税を活用した事業であることから、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の用途に即した、実現可能な取り組みを県や林業団体等と協議、意見交換等を行い、森林環境譲与税の活用を充実させる。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	林道作原沢入線改良事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	農山村振興課			林道作原沢入線改良事業	款	6	新規or継続	継続事業
	係	森林整備係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	1232	名称		根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	林道管理規定	事業期間	開始年度	R2	実施方法	一部委託
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	3	中山間地域の活性化						
	基本事業	2	林業の活性化						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国庫補助金（農山漁村地域整備交付金）や緊急自然災害防止対策事業債を活用し、林道作原沢入線の改良工事を行うことで、林道の安全性向上を図る。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	林道作原沢入線の法面改良工事を行うことで、法面の崩落や落石を防ぎ、林道の安全性向上を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		工事延長（累積）	m	値が大きいほど良い	125	125	155	185	215

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	法面改良工事 3箇所	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		改良工事数	箇所	1	2	1	3
		事業費計	千円	8,944	27,239	31,994	54,934
		一般財源	千円	144	9,739	97	0
		特定財源（国・県・他）	千円	8,800	17,500	31,897	54,934
		(うち受益者負担)	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	小規模な崩落が発生している区間について5工区に分け、法面改良工事を進めることで、大規模な法面崩落を回避することができ、通行上の安全確保に繋がっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		工事延長（累積）	m	36	79	105	192	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

シカ等の有害鳥獣による法面被害も多くなっていることから、従来の簡易法枠工法に加え、被害を防ぐ工法を追加するなど効果的な工事手法の採用と、要工事区間が長いことから、工事規模や期間、手法を調整し工事費の軽減と被害状況に応じた効果的な工事を行う。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td>工事箇所、工事方法、設計、予算等について単年度ごとに栃木県との協議により工事を進めている。農山漁村地域整備推進交付金を活用し、令和7年度に行った工事に伴う調査設計業務を基に安全対策を講じる。</td></tr></table>	取組説明	工事箇所、工事方法、設計、予算等について単年度ごとに栃木県との協議により工事を進めている。農山漁村地域整備推進交付金を活用し、令和7年度に行った工事に伴う調査設計業務を基に安全対策を講じる。
取組説明	工事箇所、工事方法、設計、予算等について単年度ごとに栃木県との協議により工事を進めている。農山漁村地域整備推進交付金を活用し、令和7年度に行った工事に伴う調査設計業務を基に安全対策を講じる。		

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	林道施設長寿命化事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	農山村振興課	林道施設長寿命化事業		款	6	新規or継続	継続事業	
	係	森林整備係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	1232	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	林道管理規定	事業期間	開始年度	R2	実施方法	一部委託
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		終了年度		事業分類	施設維持管理事業	
	施策	3	中山間地域の活性化						
	基本事業	2	林業の活性化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	今後老朽化する林道施設（橋梁、トンネル）の増大に対応するため予防的な修繕等を計画的に行い林道施設の長寿命化を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	林道施設（橋梁・トンネル）の安全性、信頼性が確保される。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		工事点検実施割合（実施数/施設数）	%	値が大きいほど良い	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	長寿命化補修工事 橋梁 2 件、隧道 2 件、 附帯工事 2 件	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		長寿命化修繕工事実施施設	箇所	2	0	1	4
		事業費計	千円	34,474	19,448	42,028	41,151
		一般財源	千円	613	5,984	213	2,657
		特定財源（国・県・他）	千円	33,861	13,464	41,815	38,494
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	今後老朽化する林道施設（橋梁・トンネル）の増大に対応するため、長寿命化計画のもとに、従来の事後的な修繕及び架け替えから予防的な修繕及び計画的な架け替えへと円滑な政策転換を図ること、通行止めになるような工事の抑制や経費の縮減が見込める。 指標：工事件数 4 件（設計 0 件） / 4 1（施設数） = 0.097	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		工事点検実施割合（実施数/施設数）	%	7.3	7.3	7.3	9.7	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和元年度に策定した林道施設長寿命化計画を基に林道施設の計画的な修繕を行っており、令和5年度の実績は計画通りに実施した。今後も、計画のそって実施予定である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td>令和5年度に策定した林道施設長寿命化計画を基に、林道施設（橋梁、トンネル）の計画的に維持修繕を進める。</td></tr></table>	取組説明	令和5年度に策定した林道施設長寿命化計画を基に、林道施設（橋梁、トンネル）の計画的に維持修繕を進める。
取組説明	令和5年度に策定した林道施設長寿命化計画を基に、林道施設（橋梁、トンネル）の計画的に維持修繕を進める。		

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	林道維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農山村振興課				款	6	新規or継続	継続事業
	係	森林整備係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1232	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			開始年度	H21	実施方法	一部委託
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	3	中山間地域の活性化						
	基本事業	2	林業の活性化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	林道の維持管理、修繕を行うない林業従事者の健全かつ効率的な森林経営につなげるとともに、一般利用者の通行の安全を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	林道の安全な通行を維持し、森林整備の推進を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		市内民有林の木材伐採面積	ha	値が大きいほど良い	160	170	180	190	200

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	林道の維持管理 路面等修繕、除草、土砂撤去、清掃、除雪、伐採	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		林道修繕件数	路線	8	5	10	8
		事業費計	千円	13,702	20,330	20,475	27,787
		一般財源	千円	13,702	20,330	18,470	15,544
		特定財源（国・県・他）	千円			2,005	12,243
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	林道で発生する法面崩落や土砂流失の修繕、通行の支障となる支障木の伐採、路肩の除草・除雪を迅速に行うことで、林業作業の支障を排除と林道の安全な通行を確保することができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			市内民有林の木材伐採面積	ha	308	203	149	219	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果				
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった			効果が変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成			1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成			
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定				
	指標全体		効果が下がった				
	費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した				

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

林道の利用者から、崩れた路肩や傷んだ路面への修繕依頼が寄せられ、管理責任において林道路肩崩落の修繕や、土砂撤去等をより迅速に行うことで通行者の安全を確保する必要があるため、継続的な維持管理が必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 林道の修繕費の増加に対応するため、森林環境譲与税の活用。
--	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	森林整備推進支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	会計科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農山村振興課			款	6	新規or継続	継続事業
	係	森林整備係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1232	名称	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		終了年度		事業分類	支援事業
	施策	3	中山間地域の活性化					
	基本事業	2	林業の活性化					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	森林整備を円滑に進めるため、鳥獣被害に対する支援及び施業に必要な林道等の整備、改修・補修に対し、森林環境譲与税を活用し、支援する。
------	---

(2) 目的		(3) 目標値			↓選択して下さい		後期計画				
目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	施業を促進させ、市内私有林の適正な管理を推進する	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11		
		経営計画策定面積	ha	値が大きいほど良い	5,392	5,000	5,050	5,100	5,150		
		市内民有林の木材伐採面積	ha	値が大きいほど良い	160	170	180	190	200		

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	人工針葉樹林の伐採及び搬出 1件 獣害防止ネットの設置 1件 伐採後の植栽箇所の補植 1件 食害防止チューブの設置 1件	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金申請件数	件	0	0	3	4
		補助金申請金額	円	0	0	6,640	24,088
		事業費計	千円	0	0	6,640	24,088
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円			6,640	24,088
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果 効果説明	（4）事業効果を説明する数値データの推移 獣害対策に係る支援を行うことで、森林整備の停滞を防ぐとともに、森林保全策を講じることで、将来の木材生産量の確保に結びつく。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		経営計画策定面積	ha	4,242	4,518	4053	4409	効果が上がった	×
		市内民有林の木材伐採面積	ha	308	203	149	219	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成 達成 未達成	1指標	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

林業関係者から、森林における獣害被害が多発しているため、森林の再整備に係る経費の補助の要望があることから、令和7年度より、荒廃森林を再整備するために費用となる経費の支援を行う。豪雨等により森林内の林道被害や、鹿の食害による植栽後の幼木の全滅や熊の皮剥ぎによる立ち枯れが増大しており、被害森林の再整備への支援を要する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和7年度からの新たな補助の運用を継続する。
---	------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	森林経営管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農山村振興課			款	6	新規or継続	継続事業
	係	森林整備係			項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1232	名称	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		開始年度	H31	実施方法	一部委託
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	3	中山間地域の活性化					
	基本事業	2	林業の活性化					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	森林経営管理法に基づき森林資源の適切な管理を推進する。主な事業は、適切な管理がなされていない森林の所有者に対して意向調査を実施し、森林所有者が所有する森林について市への経営管理委託を希望した場合には、経営管理委託の手続きを行う。対象森林の状況により、民間事業者への再委託や市による直接管理を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	健全で木材生産機能の高い森林の創出	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10
		市内民有林の木材伐採面積	ha	値が大きいほど良い	160	170	180	190

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	経営管理権集積計画策定（36.36ha） 受託森林の間伐（33.41ha）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		意向調査の実施	人	28	0	0	0
		集積計画策定	ha	45	80	0	36
		森林経営計画面積	ha	4,260	4,412	4,198	4,495
		事業費計	千円	19,576	26,099	7,920	28,568
		一般財源	千円				48
		特定財源（国・県・他）	千円	19,576	26,099	7,920	28,520
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	市への経営管理委託の希望があった場合には、市が森林の経営管理の委託を受け間伐等を行い、森林の適切な管理につなげる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		市内民有林の木材伐採面積	ha	308	203	149	219	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	目標達成	達成	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標						1指標
	効果が上がった指標数	0指標						
	効果は変わらない指標数	0指標						
	効果が下がった指標数	1指標						
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった						
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した							

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

森林経営管理法に基づく業務が多様であり、意向調査や現地調査、計画策定などの業務に時間を要し、効率的な運用が必要。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和7年度より雇用した林業専門員の効果的な活用。
---	--------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	渡良瀬川流域森林林業活性化センター参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	農山村振興課				渡良瀬川流域森林林業活性化センター参画事業	款	6	新規or継続	継続事業
	係	森林整備係					項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1232	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H3	実施方法	直営	
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業	
	施策	3	中山間地域の活性化							
	基本事業	2	林業の活性化							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	森林整備、木材生産の低コスト化や木材流通・加工の合理化等を推進し、多様な森林の整備や森林の公益的機能の維持増進並びに地域材産地の形成と持続可能な森林・林業・林産業の振興を図ることを目的として、目的達成するための事業を実施している。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	健全で木材生産性の高い森林が創出されている。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		市内民有林の木材伐採面積	ha	値が大きいほど良い	160	170	180	190	200

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	会議、先進地研修会	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議等出席回数	回	0	1	1	1
		林業技術研修の開催回数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	71	71	71	71
		一般財源	千円	71	71	71	71
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	新たな林業技術や経営等を事業者習得することで、木材生産性や労働上の安全対策の向上に繋がっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		市内民有林の木材伐採面積	ha	308	203	149	219	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった	目標達成	達成	1指標
			未達成		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地球温暖化、環境税導入等で森林の持つ公益的機能が大切な役割を果たしていることが知れてきて、森林整備の重要性が注目されている。多様な森林の整備や森林の公益的機能の維持増進を図るため、団体の活動への協力及び積極的な意見交換を行い、会の活動をととして林業・林産業の振興を図る。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 会議や研修等に参画し流域内の森林整備、木材生産の低コスト化や木材流通・加工の合理化を推進する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	県営林道事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名		予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農山村振興課				款	6	新規or継続	継続事業
	係	森林整備係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1232	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	栃木県営林道事業分担金条例		開始年度	S62	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	3	中山間地域の活性化						
	基本事業	2	林業の活性化						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	県の管理している林道の整備事業について、当該市町が県営林道事業分担金条例に基づき、事業費の10～50%を負担する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	栃木県が実施する林道工事に対する負担金。県工事が行われることによって、市内森林の林道の安全性が担保され、林業振興の維持向上に資するもの。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		市内民有林の木材伐採面積	ha	値が大きいほど良い	160	170	180	190	200

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	県管理林道「牛の沢出原線」の工事に伴う負担金の支出。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		改修等実施箇所	箇所	0	1	1	1
		事業費計	千円	0	2,742	2,716	1,898
		一般財源	千円	0	2,742	2,716	1,898
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	林道通行の支障となる箇所の修繕により、林業の停滞等を防ぐことができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		市民民有林の木材伐採面積	ha	308	203	149	219	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果 目標達成 未達成 目標未設定	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標				1指標
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ゲリラ豪雨等により土砂崩落等が増加しており、林業の健全な運営のため引き続き、事業費への負担を継続する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 栃木県営林道事業分担金条例に基づき事業を執行する。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	間伐促進支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	5-④	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農山村振興課				款	6	新規or継続	継続事業
	係	森林整備係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1232	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり			終了年度	事業分類 支援事業		
	施策	3	中山間地域の活性化						
	基本事業	2	林業の活性化						
				佐野市間伐推進事業補助金 交付要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市の人工林において、標準伐期齢に達していながらも間伐が不十分な森林が増加し、森林の荒廃と森林の持つ多面的機能が損なわれつつあるため、佐野市森林整備計画の対象となっている森林において、国または県の造林事業補助金の交付の決定を受けた間伐に対して、1 haあたり10,000円の補助金を交付する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内森林の間伐を促進し、健全で木材生産機能の高い森林を創出する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		間伐面積	ha	値が大きいほど良い	495	30	35	40	45

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	間伐推進事業補助金交付申請受理 申請内を審査 間伐推進事業補助金交付決定及び交付	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助金交付による間伐面積	ha	24.00	29.00	2.00	9.46
		事業費計	千円	237	291	20	95
		一般財源	千円	237	291		
		特定財源（国・県・他）	千円			20	95
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	森林経営計画に基づく間伐を推進するため、補助金を交付することで、間伐面積の増加と間伐が不十分な森林の整備に繋がっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		間伐面積	ha	285	294	214	185	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成		
	効果が下がった指標数	1指標	未達成		1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

申請件数が減少していることから、制度の周知方法等を改善し申請増加に結びつける。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	制度の周知を図るため、ホームページや窓口での周知、林業者の会合等の場所において制度の訴求を行う。
---	------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	ヤマビル被害防止対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	会計科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農山村振興課			款	6	新規or継続	継続事業
	係	鳥獣害対策係			項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1233	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	事業期間	開始年度	H25	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		終了年度	－	事業分類	啓発事業
	施策	3	中山間地域の活性化					
	基本事業	3	中山間地域の豊かな環境づくり					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	里山を中心に生活環境域まで、ヤマビルの生息域が拡大しヤマビルの被害が増加している。農業従事者や林業従事者、及び観光客等への被害を減らし中山間地域の活性化を図る。 市民に対する広報・町会等が行うヤマビル生息数減少を目的とした環境整備に対する指導、助言・市民等が立ち寄る場所へ注意喚起チラシを配布し注意喚起を行う。
------	--

（2）目的

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	ヤマビル生息域に住む市民や生息域を訪れる観光客等及び生息域の町会に対してのヤマビルの吸血被害防止のための自己防衛策の啓発活動を行い、被害の防止に繋げる	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		農産物直売所・農村レストラン売上額	千円	値が大きいほど良い	100,800	94,000	95,000	96,000	97,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・生息域の確認情報収集 ・栃木県から炭酸水素ナトリウム（重曹）の散布方法の実証結果が示された	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		チラシの配布枚数	枚	170	300	530	130
		広報誌、H P への掲載	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	32	40	12	0
		一般財源	千円	32	40	12	0
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	ヤマビル被害対策リーフレットの作成及び中山間地域の市有施設への設置及び要望する町会への配布による啓発活動が、被害減少による地域の活性化に繋げるための一つと考えている。 農産物直売所・農村レストラン売上額は目標値に及ばなかったが、イベントの開催により集客や地域活性化に寄与した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		農産物直売所・農村レストラン売上額	千円	76,242	78,350	93,234	93,364	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標達成	目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き注意喚起や被害防止の啓発を行う。 ヤマビル生息域拡大の要因と考えられる野生獣の捕獲や棲み分けのため、電気柵や侵入防止柵などの環境整備に取り組む。 令和8年2月に栃木県が炭酸水素ナトリウム（重曹）の散布方法の実証結果が示され、効果的な散布方法を周知啓発する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 注意喚起のパンフレットの作成、市有施設等へ配布を検討する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	有害鳥獣捕獲事業	実施計画事業or一般事業	施設計画事	市長公約①	4-⑦	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農山村振興課				款	6	新規or継続	継続事業
	係	鳥獣害対策係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	1233	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	鳥獣の保護及び管理並びに	事業期間	開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり	狩猟の適正化に関する法律		終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	3	中山間地域の活性化	佐野市有害鳥獣捕獲等許可					
	基本事業	3	中山間地域の豊かな環境づくり	取扱要領					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	野生鳥獣による農林水産物等の被害対策として、有害鳥獣の捕獲を実施する。 特定鳥獣保護管理計画により個体数調整を目的とする捕獲等を行う場合、及び鳥獣による農作物等への被害があり捕獲の申請が出された場合、猟友会安蘇支部に捕獲等を依頼をして被害を防止する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	有害鳥獣を捕獲し農林産物の被害を防止する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		捕獲頭数	頭	値が大きいほど良い	2,850	2,950	3,050	3,150	3,250
		有害鳥獣による被害額（農林業被害）	千円	値が小さいほど良い	95,000	93,000	91,000	89,000	87,000

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	野生鳥獣による農作物等への被害防止対策として「栃木県猟友会安蘇支部」に捕獲業務を委託した。 佐野市全体での有害鳥獣捕獲状況：1,805頭） 1 頭当たりの捕獲委託料 イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル：5,000円	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		捕獲頭数	頭	1,786	1,729	2,328	1,805
		事業費計	千円	12,093	13,826	18,505	15,975
		一般財源	千円	2,680	3,157	6,653	4,802
		特定財源（国・県・他）	千円	9,413	10,669	11,852	11,173
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	捕獲頭数は、目標値2,850頭よりも下回り、前年度比では約22.5%減少となった。 被害額も、目標値の被害額を下回り、前年度より被害額が約30.7%減少した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		捕獲頭数	頭	1,786	1,729	2,328	1,805	効果が下がった	×
		有害鳥獣による被害額（農林業被害）	千円	72,074	41,786	95,513	29,364	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

農業被害軽減のため、有害鳥獣の捕獲を栃木県猟友会安蘇支部に業務委託している。昨年度は、10月から12月にかけての第3 四半期に捕獲数の若干の増加がみられたが、今年度は令和4 年度及び令和5 年度の捕獲数程度で昨年度より22.5%減少した。 農林業被害額は目標値より減少しており、数値的には前年度を約30.7% 下回った。獣の生息数自然環境に影響されることが多々あるが、引き続き栃木県猟友会安蘇支部に捕獲業務委託を行う。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 イノシシの生息域拡大による農作物被害への影響が深刻である。イノシシ、ニホンジカによる被害軽減を図るため猟友会安蘇支部にくりわな支給等の支援を行い捕獲を強化する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	有害鳥獣被害防止対策支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	4-⑦	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農山村振興課		有害鳥獣被害防止対策		款	6	新規or継続	継続事業
	係	鳥獣害対策係		支援事業		項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1233	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	佐野市有害鳥獣被害対策協議会交付金交付要領、		開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり	鳥獣被害防止特措法		終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	3	中山間地域の活性化						
	基本事業	3	中山間地域の豊かな環境づくり	第4条の2					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市有害鳥獣被害対策協議会に交付金を交付 「佐野市有害鳥獣被害対策協議会」耕作放棄された農地や荒廃森林の増加が原因となり、イノシシ・シカ等の野生鳥獣が生息域を広げている。これに伴い、野生鳥獣による農作物や生活環境の被害が拡大しており、さらなる耕作意欲の低下で悪循環に陥る恐れがある。そこで、被害対策協議会により、農作物被害を防ぐため農家や地域で行う鳥獣被害対策、獣を人の生活圏に誘引しない環境づくり、デジタル技術を活用した捕獲活動の研究を支援することで農村地域の活性化を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	農家及び獣害対策団体等へ、佐野市有害鳥獣被害対策協議会の取り組みを通して農家や獣害対策団体等を支援する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		捕獲頭数	頭	値が大きいほど良い	2,850	2,950	3,050	3,150	3,250
		有害鳥獣による被害額（農林業被害）	千円	値が小さいほど良い	95,000	93,000	91,000	89,000	87,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	令和7年度補助金額 5,500千円 (佐野市有害鳥獣被害対策協議会の事業) ・電気柵設置助成 ・侵入防止柵の支給 ・未利用果樹伐採助成 ・鳥獣被害対策の調査、実践（市内小学校及び義務教育学校への啓発活動） ・国交付金を財源とした捕獲や整備に伴う事業費不足分の補填	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		電気柵設置基数	基	47	29	34	35
		電気柵設置件数設置農地面積	ha	9.11	4.97	28.9	6.25
		侵入防止柵設置距離（補修含）	km	0.75	0.85	1.00	0.87
		事業費計	千円	3,000	3,000	3,000	5,500
		一般財源	千円	3,000	3,000	3,000	5,500
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	捕獲頭数は、目標値2,850頭よりも下回り、前年度比では約22.5%減少となった。 被害額も、目標値の被害額を下回り、前年度より被害額が約30.7%減少した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		捕獲頭数	頭	1,786	1,729	2,328	1,805	効果が下がった	×
		有害鳥獣による被害額（農林業被害）	千円	72,074	41,786	95,513	29,364	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	1指標			1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	1指標
			目標未設定	未達成	
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

「鳥獣被害防止特措法」に基づいて、本市においても佐野市鳥獣被害防止計画を策定し、本市及び佐野市有害鳥獣被害対策協議会がそれぞれの役割を持って、計画的な獣害対策を実施している。市に支援された佐野市有害鳥獣被害対策協議会が、農家や獣害対策団体が自ら行う鳥獣被害防止対策として、電気柵の購入支援や、侵入防止柵を支給し、これらを農業者等が設置することで、鳥獣被害をより軽減、防止することにつながるため継続する。また、新たに獣を人家周辺に寄せ付けないため、未利用果樹伐採助成を開始し、申請33件、88本伐採した。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 電気柵設置現地確認の際に、効果的に設置をしているかの現地調査をしているが、設置者すべてに調査した結果について指導を行っていないので可能な限り指導、助言を行う。 獣を人家周辺に寄せ付けないための未利用果樹伐採助成を引き続き実施予定。 また、侵入防止柵設置前に設置個所の現地確認及び設置の仕方の指導を行っているが、設置者による設置後には、より適当な指導ができるよう検討する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	鳥獣被害対策実施隊運営事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事	市長公約①	4-⑦	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	農山村振興課	鳥獣被害対策実施隊設置事業		款	6	新規or継続	継続事業
	係	鳥獣害対策係	業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	1233	名称	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		開始年度	R1	実施方法	直営
	政策	2	地域資源を活かしたまちづくり		終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	3	中山間地域の活性化					
	基本事業	3	中山間地域の豊かな環境づくり					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	農林業被害防止のため、鳥獣被害対策実施隊員により捕獲に関する指導をはじめ様々な対策を行う。 獣の生息数の増加など自然環境に影響されることが多々あるが、鳥獣による被害防止のため引き続き実施隊員による被害発生地区調査、捕獲従事者への指導や防護柵設置 適正管理に係る指導及び助言等を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	農業経営者の有害鳥獣による被害を軽減する	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		捕獲頭数	頭	値が大きいほど良い	2,850	2,950	3,050	3,150	3,250
		有害鳥獣による被害額（農林業被害）	千円	値が小さいほど良い	95,000	93,000	91,000	89,000	87,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	令和7年度の取組内容 市鳥獣被害防止計画に基づく捕獲・指導、防護柵設置等に関する鳥獣被害対策の実践的活動の実施 ・被害状況調査及びバトロール ・捕獲わな設置指導 ・講習会及び研修会参加 ・野生獣出没緊急対応 ・サル追い払い	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		実施隊員数	人	26	26	28	27
		事業費計	千円	314	305	329	393
		一般財源	千円	314	305	329	393
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	捕獲頭数は、目標値2,850頭よりも下回り、前年度比では約22.5%減少となった。 被害額も、目標値の被害額を下回り、前年度より被害額が約30.7%減少した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		捕獲頭数	頭	1,786	1,729	2,328	1,805	効果が下がった	×
		有害鳥獣による被害額（農林業被害）	千円	72,074	41,786	95,513	29,364	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	1指標	未達成		1指標
	指標全体	効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

農業被害防止のため、鳥獣被害対策実施隊員により捕獲に関する指導をはじめ様々な対策をしているが、6年度は、10月から12月にかけての第3四半期に捕獲数の大幅な増加がみられたが、7年度は令和4年度及び令和5年度の捕獲数程度で昨年度より大幅に減少した。 獣の生息数の増加など自然環境に影響されることが多々あるが、獣が潜みにくい環境の整備の整備など引き続き実施隊員による活動をより効果的な指導等を行う。 併せて緊急銃猟捕獲者の身分保障について実施隊の中で検討していく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ニホンザルの捕獲数が減少している。猟友会安蘇支部と連携し、ニホンザル捕獲に向けた強化が必要である。
---	---